

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	魅力創造室	5	1	広告動画事業	市制施行50周年に合わせ、広告動画を作成・放映し、祝賀の機運を高めるとともに、本市の認知度向上を図る。	35			市公式YouTube登録者数	700			
2	総合政策部	魅力創造室	5	1	シティプロモーションの推進	本市認知度の向上及び居留意欲を高めることを目的に、メディア等を活用した市の魅力発信事業を実施する。	566			シティプロモーションサイトの閲覧数	3,000回/月			
3	総務部	総務課	5	1	庁内情報化の推進	文書管理、グループウェアシステムの更新及び、RPAやデータ転送システム導入に向けた検討を行う。	0			文書管理、グループウェアシステムの更新	令和3年12月末まで			
4	総務部	施設再編室	3	2	指定避難所への防災設備の設置	指定避難所であるくすのき小学校、南小学校、田原小学校にマンホールトイレや、かまどベンチ及び蓄電池の整備を行う。	70,889 (繰越)			防災設備の設置	3月末まで			
5	総務部	施設再編室	5	1	公共施設予約システムの拡充	公共施設予約システムの予約申請可能となる施設の拡充及び、使用料の徴収方法の検討を行う。	4,449			予約申請可能施設数	19件			
6	総務部	施設再編室	2	5	個別施設計画の継続検討	令和2年1月策定の個別施設計画【公共施設】において継続検討となった施設の今後のあり方について、多角的な視点で検討を行うために公共施設再編検討会を設置し、この検討結果も踏まえつつ、対象施設の具体の整備方針を定めていく。	5,298			再編検討会から答申の提出	3月末まで			
7	総務部	人事室	5	1	人材育成基本方針改定業務	市民ニーズの多様化・高度化等自治体を取り巻く環境の変化に対応することを目的とし、行政サービスの向上へつながる組織及び職員の在り方の見直しを図るため、人材育成基本方針の改定を行う。	60			人材育成基本方針改定	3月末まで			
8	総務部	人事室	5	1	特別職等の報酬の改正	社会状況の変化に対応した報酬額へ見直すことを目的とし、市長、副市長及び教育長並びにその他の特別職非常勤職員の報酬等に係る審議及び検討を実施する。	184			報酬の改定	11月末まで			
9	総務部	人事室	5	1	働く環境の整備	組織が抱える人事課題を把握するためのモチベーションクラウドシステムを運用し、分析のうえ、職場環境の改善につなげる。また、テレワークが可能となるような業務の整理や制度の構築等を行う。	2,310			全組織の組織満足度指数	50以上			

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
10	市民生活部	地域協働課	5	1	国勢調査の実施	令和2年10月1日現在、日本国内にふだん住んでいる全ての人(外国人を含む)及び世帯を対象とした、5年周期の調査。基幹統計調査の中で最大である国勢調査を、組織体制の整備、調査員への支援及びオンライン回答の推進などにより効果的かつ効率的に実施する。	35,014			国勢調査の実施	2月まで			
11	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権啓発事業	大阪府のパートナーシップ宣誓制度に基づき、性的マイノリティの人権問題、性の多様性の理解の増進などを目的に、啓発チラシを作成する。	13			パートナーシップ宣誓制度の認知割合	70%			
12	市民生活部	消費生活センター	1	4	フードドライブ事業	家庭で余っている食べきれない食品を回収し、ふーどばんくOSAKAや必要とする団体に寄付を実施する。	100			実施回数	10回			
13	市民生活部	産業振興課	2	2	商業振興事業	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する下支え施策の実施	111,720 ※テナント資金貸付金			新規施策件数	2件			
14	市民生活部	産業振興課	2	2	遊休農地活用事業 (農地バンク)	市内で利活用可能な遊休農地等の情報を集約し、双方が権利関係等の問題を含め、安心して農地の賃貸借ができるようなマッチングを行う。	0			周知回数	5回			
15	市民生活部	市民課	5	1	窓口業務等のICT化推進事業	新たな窓口での手数料等のキャッシュレス化についての検討及び、住民票等の電子申請、マイナンバーカードの普及を図る。	36			マイナンバーカードの普及率	23.5%			
16	市民生活部	生活環境課	1	4	四條畷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改訂事業	第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改訂を実施する。	245			四條畷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改訂	3月まで			
17	市民生活部	生活環境課	1	4	環境衛生施策の検討	社会情勢等の変化に対応すべく、環境衛生に関わる施策の検討を実施する。	4,069			環境衛生施策の検討のとりまとめ	3月まで			
18	市民生活部	生活環境課	1	3	特定空家対策事業	特定空家について、フローに基づき指導、勧告等の実施を行うとともに、進捗管理を行う。	3			特定空家の解決件数	2件			

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
19	都市整備部	建設課	2	5	旧国道170号の拡幅	旧国道170号の拡幅に向け、大阪府が実施する路線測量、予備設計等について、連携して事業を進める。	0			大阪府事業への連携、協力	3月まで			
20	都市整備部	建設課	2	4	コミュニティバス運行事業	公共交通計画で位置付けた運行計画(東西線)に基づき利用状況や利用者数に応じた便数やルートの改善等を実施する。	130,057			東西線の実証運行の実施	10月から開始			
21	都市整備部	建設課	2	4	デマンドタクシー実証運行事業	令和元年度に策定した公共交通計画に位置付ける実証運行計画に基づきデマンドタクシーの実証運行を実施し、効果検証を行う。	17,320			デマンドタクシー実証運行についての効果検証	12月まで			
22	都市整備部	建設課	1	1	公園活用促進事業	新たな公園管理、運営制度として、地域住民にとって最適な公園を市民協働でつくる体制を推進する。	1,000			モデル地区での運用開始	12月まで			
23	都市整備部	建設課	2	5	道路ストック総点検事業(橋梁)	5年に1回の法定点検の実施。道路に関する施設(橋梁)の点検を行う。(84橋/124橋)	12,450			平成27年度に点検実施の橋梁	84橋(67%)			
24	都市整備部	建設課	2	5	河川水路台帳整備事業	将来の適正な維持管理のため水路台帳のデータ化を実施する。	8,239			市管理の水路の台帳整備	100%			
25	都市整備部	建設課	1	4	忍ヶ丘駅前整備工事事業	忍ヶ丘駅前西側交通広場の故障している時計台の撤去、及び植樹、タクシー乗り場の上屋、保水ブロック等の暑さ対策工事の実施	13,123			工事の完了	3月まで			
26	都市整備部	危機管理課	3	2	災害情報システム構築事業	災害情報システムの構築を行う。	14,839			災害情報システムの構築	3月まで			
27	都市整備部	危機管理課	3	2	防災行政無線機更新事業	電波法で令和4年度に期限切れとなるアナログ無線機をデジタル無線機への更新を行うとともに、屋外子局の更新による音声未到達エリアの解消を行い、防災情報の速達を図るための調査・設計を実施する。	7,967			屋外で行動している全員に防災無線が聞こえる(山間部除く)	3月まで			
28	都市整備部	危機管理課	3	2	地域防災対策推進事業	地域の災害対策として、各種備品の購入や地区の災害時活動拠点の整備などへの補助を実施する。	39,022			災害時活動拠点の整備を行った地区	17地区			
29	都市整備部	危機管理課	3	2	国土強靱化地域計画策定	大規模自然災害に備えるため事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策等も含めた総合的な取組みとして計画的に推進するために国土強靱化地域計画を策定する。	4,985			国土強靱化地域計画の策定	3月まで			
30	都市整備部	危機管理課	3	2	地域防災計画の改訂	令和元年11月の大阪府地域防災計画の修正を踏まえ、計画内容の一部見直しを図る。	60			地域防災計画の改訂	3月まで			
31	都市整備部	都市計画課	1	2	四條畷市バリアフリー基本構想改訂	平成16年に策定した基本構想について、関連する法令等との整合や社会状況の変化等を踏まえ、移動等の円滑化に係る事業の重点的かつ一体的なバリアフリー化の推進を図るため改訂を実施する。	545			基本構想改訂	3月まで			
32	都市整備部	都市計画課	1	1	四條畷市緑の基本計画改訂	平成17年に策定した緑の基本計画について、関連する法令等との整合や社会状況の変化等を踏まえ、恵まれた豊かな緑の保全及び緑化の推進を図るため改訂を実施する。	4,031			緑の基本計画改訂	3月まで			
33	都市整備部	下水道課	1	5	下水道事業関連計画の改訂	東部大阪都市計画下水道の変更、田原処理区公共下水道事業計画、下水道事業計画認可等にかかる事業	3,000			下水道事業関連計画の改訂	3月まで			
34	都市整備部	下水道課	1	5	処理区統合の推進	下水道処理区統合にかかる管渠及びポンプ場化工事の実施	654,100			管渠及びポンプ場化工事の実施	3月まで			

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標			評価	
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績		年度末実績
35	子ども未来部	子ども政策課	3	5	ペイジー口座振替受付登録事業	保育料等納付義務者が銀行へ行かずとも、キャッシュカードによって市窓口で口座振替手続きができるようにするため、ペイジー口座振替受付登録を実施する。	9			口座振替率	81.0%			
36	子ども未来部	子ども政策課	3	5	田原つどいの広場移転事業	田原地域の保育施設である田原台ひまわりこども園で実施している地域子育て支援拠点事業「つどいの広場」を田原支所の空き室に移転させ、園の1歳児受入数を6人増加させる。	6,935			つどいの広場 整備実施	3月まで			
37	子ども未来部	子ども政策課	3	5	民間保育所等整備事業	令和元年度から四條畷すみれ保育園の改築及びびなわてすみれ園の増築工事を実施しており、令和2年度においても継続して行う。 また、令和2年度は、田原台ひまわりこども園が平成16年度の開設から15年が経過し、経年劣化が生じていることから、大規模修繕を行う。	206,525			保育所整備実施	3月まで			
38	子ども未来部	子ども支援課	3	5	四條畷市児童扶養手当受給者への臨時給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯の生活の安定と児童福祉の増進を図るため、臨時特別的な給付措置として5月分の児童扶養手当に5万円を上乗せして支給する	22,541			支給対象者数 450人	支給予定日 5月25日			
39	子ども未来部	子ども支援課	3	5	四條畷市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、低所得者層に限定せず中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金1万円を支給する	82,151			支給対象者数 7,450人	支給予定日 6月30日 (公務員以外)			
40	子ども未来部	子ども支援課	3	5	ひとり親世帯臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育ての負担増や収入の減少など、特に大きな困難が生じているひとり親世帯への支援として、児童扶養手当受給者(同等水準世帯含む)に基本給付1世帯5万円、第2子以降児童1人あたり3万円、収入減少世帯に追加給付5万円の臨時特別給付金を支給する。	69,056			支給対象者(基本給付) 621世帯 児童346人 支給対象者(追加給付) 521世帯	支給予定日 7月中(児童扶養 手当受給者基本 給付分)			
41	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子ども家庭総合支援拠点整備の検討	すべての子どもとその家族、妊産婦等を対象に、地域の実情把握、相談対応、調査、継続的な支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」の早期整備に向けた検討を行う。	0			子ども家庭総合支援拠点の 整備内容等の確定	12月まで			
42	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子育て講座なわチャン放映事業	在宅の子育てが長期化する中、指導者による、ふれあい遊びや健康体操を映像化し、放映することで家庭で子どもと一緒に体を動かし、心も体もリフレッシュし、家庭で有効な時間を過ごしていただけるよう支援する	48			配信開始予定日	5月25日			

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
43	健康福祉部	福祉政策課	3	4	地域生活支援の推進	地域生活困窮丸ごと支援会議による、地域生活等にかかるサービスの提供などの検討、支援を行う。	0			支援件数	5件			
44	健康福祉部	福祉政策課	3	8	健康寿命延伸施策検討事業	少子高齢化により増大する地域ニーズに応えるために介護予防事業の強化、人材確保や生活支援の担い手の確保が必要である。みんなで支え、地域で元気に暮らす「健康長寿」を目指して、健康寿命の延伸に繋がる施策を検討するため、高齢者分野の課題から抽出し、今後の事業展開の検討および実施をしていく。	379			基本計画の完成	基本構想は3月まで アクションプランは10月まで			
45	健康福祉部	福祉政策課	3	2	避難行動要支援者の個別計画支援事業	避難行動要支援者の名簿管理者に対して、要支援者への個別計画策定を進め、地域の防災力を高めるために、外部の講師を招き個別計画策定方法等について、研修を行う。	30			モデル事業実施	1地区			
46	健康福祉部	福祉政策課	3	4	社会福祉協議会との連携	社会福祉協議会との連携について、財政支援の在り方についての検討を行う。	0			社会福祉協議会の自主財源確保の為に調整及び検討	3月まで			
47	健康福祉部	生活福祉課	3	8	健康管理支援事業	生活保護受給者への重症化予防対象者の抽出によるレセプト分析及び保健師の派遣による保健指導を事業者に委託することで、自立支援に取り組み、健康状態の維持・改善による医療扶助の適正化を図る。	264			レセプト、健診情報から支援対象者を決定	1月から			
48	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	なわて高齢者プラン2021策定業務	老人福祉法第20条の8に基づき、「なわて高齢者プラン2021」を策定する。	304			なわて高齢者プラン2021策定	令和3年3月策定			
49	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	介護保険事業の在り方の検討	くすのき広域連合、構成市とともに、より良い運営の在り方について、引き続き検討を行う。	0			担当者会議、支所長会議等にて協議・検討	3月まで			
50	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	第6期四條畷市障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定事業	障害者総合支援法に基づき、「第6期四條畷市障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」を策定する。	742			第6期四條畷市障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定	令和3年3月策定			
51	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	災害時障がい者支援事業(バンダナの作製)	災害時に障がい者が身に着けることで、周囲に障がいの有無を知らせ、避難時に支援を受けやすくするためのバンダナを作製する。	135			障がい者手帳所持者にバンダナ配布	特定避難所に配置(60枚)			
52	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	手話言語条例の周知、展開事業	市民や事業者を対象とし、聞こえない人や手話に関する情報を、チラシやリーフレット、広報誌、ホームページなどにより広報する。広報の内容については、聞こえない人や手話そのものに関する認知度を高めるもののほか、手話に出会える場や相談の場を紹介するものなど、ニーズを勘案して検討する。	7			アンケートにて手話言語条例の認知度を調査	市内公共施設への配布(1000部)			
53	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	障がい者の地域生活移行に向けた地域生活支援拠点等の整備	令和2年度中に障がい者の地域生活の移行を支援する、地域生活支援拠点整備を行う。	0			地域生活拠点の整備	令和3年3月整備			

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
54	健康福祉部	保険年金課	3	8	国民健康保険料の引き下げ	被保険者の負担軽減を図るため、国民健康保険財政安定化基金を1億円活用し、保険料の引き下げを行う。	0			保険料の引き下げ実施	4月から			
55	健康福祉部	保健センター	3	5	子育て支援アプリ(電子母子手帳)事業	平成31年3月に子育て支援アプリ「マチカゴ」を導入したが、運営事業者がマチカゴ事業を終了するため、新たに他社の子育て支援アプリを導入し、引き続き、子育ての負担を軽減し、不安や課題を解決できるツールとして配信することで、より一層、ネウボラなわてを推進する。	605			新規の子育て支援アプリ登録数	300件 (R1 152件)			
56	健康福祉部	保健センター	3	5	産後健診事業	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間及び1ヶ月などの出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。	3,706			受診券利用率	80%			
57	健康福祉部	保健センター	3	5	産後ケア事業	産科退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行うため、宿泊型又はデイサービス型の産後ケア事業を実施する。	545			こんにちは赤ちゃん訪問対象者数のうちの利用者の割合	0.75%			
58	健康福祉部	保健センター	3	5	予防接種事業 (ロタウイルスワクチン)	令和2年10月1日からロタウイルスワクチン定期接種化に伴い、全額助成する。	7,732			対象者数の接種率	95%			
59	健康福祉部	保健センター	3	3	感染症対策マニュアルの作成	感染症対策にかかるマニュアルを、防災体制に基づき作成する。	0			マニュアルの作成	3月まで			
60	田原支所	田原支所	2	2	田原活性化事業 (コンソーシアム)	田原地域の活性化を目的に、たわら通信の発行(4回)事業のほか、スマートシティ事業の推進も含めた事業を実施する。	366			コンソーシアム内で次年度に向けた方針決定策定	3月まで			
61	田原支所	田原支所	2	2	田原活性化事業 (UR保有土地の協議)	田原地域にあるUR保有土地の活用等について、URとの協議を進める。	0			未利用地の方向性の決定	3月まで			
62	田原支所	田原支所	5	1	田原活性化事業 (行政サービスの拡充)	田原支所で行う行政サービスについて、市民サービスの向上の観点から拡充を検討する。	0			行政サービスの拡大 (3項目)	3月まで			

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標			評価	
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績		年度末実績
63	教育部	教育総務課	4	1	小中学校への空調の実施設計	小中学校校舎棟への空調設置の実施設計を実施する。 (2小1中)	26,000			小中学校への空調設置の実施設計	2月まで			
64	教育部	教育総務課	4	1	GIGAスクール構想の推進	学校内に高速ネットワーク環境を構築し、児童生徒に1人1台の情報端末を備えることで、個々の特性に応じた教育の最適化を果すGIGAスクール構想を具現化すべく、めざす将来の授業実践をも踏まえた年次ごとの段階的に取り組む。	196,585 (繰越)			環境整備の実施	3月まで			
65	教育部	教育総務課	4	1	GIGAスクール構想の加速による学びの保障	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現するため、「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速する。	437,417			1人1台端末整備、家庭学習のための通信機器整備等	3月まで			
66	教育部	教育総務課	4	1	小中学校への校務支援システムの導入	教員の働き方改革のために学籍、出欠及び成績等の情報を管理できる校務支援システムの導入を実施する。	23,909			小中学校への校務支援システムの導入	1月まで			
67	教育部	学校教育課	4	1	部活動指導員の配置事業	中学校教員の部活動指導における負担軽減を行い教材研究や生徒指導のための時間を確保するために部活動指導員の配置を実施する。	516			削減時間	390時間 5h×3人×26週			
68	教育部	学校教育課	4	1	英語教育推進事業	英語力向上のために中学生を対象に英語教育の4技能をスコア型で測ることができるGTEC COREを実施する。 また、早期から本物の英語に触れ、英語によるコミュニケーション力の基盤を築くため、市内各中学校のALTの継続的な配置、小学校専属ALTの配置を実施する。(中学校4人、小学校2人→3人)	33,391			中学3年生のうち、CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合	30%			
69	教育部	学校教育課	4	1	教員ストレスチェック事業	学校における労働安全衛生管理体制の整備のために教員のストレスチェックを実施する。	239			メンタルヘルス不調による休職者	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策実施下における教職員の状況把握			
70	教育部	学校教育課	4	1	健康診断関係事務	現状、児童生徒等に行う健康診断で使用する器具の滅菌は学校教育課内で行っているが、委託することにより業務の効率化を図る。	1,763			作業時間	0時間			
71	教育部	生涯学習推進課	4	3	第3次識字基本計画改訂	第1次識字基本計画の取組み経過を検証し、実態に即した内容へと改訂を図る。	54			計画改訂	3月まで			
72	教育部	青少年育成課	4	2	なわてふれあい教室事業	公金の適正化及びふれあい教室指導員等の負担軽減のために捕食費及び教材費の公会計化を実施する。	10,080			公金の適正な運用	4月から実施			
73	教育部	青少年育成課	4	1	放課後子ども教室推進事業	自学自習の場を提供し、家庭学習の定着や学習意欲の向上へと繋げるため児童に学習の場を提供する事業。これまでの土曜日開催から子どもたちの状況を踏まえ平日に開催している放課後子ども教室と併せて取り組むことで相乗効果をめざす。	5,132			参加者数	平均20人以上参加			
74	教育部	図書館	4	1	学校図書館支援事業	平成27年度から実施している市立図書館による学校図書館支援事業を、段階的に市内の全小中学校に展開。市立図書館から派遣した司書を中心に、学校図書館の活性化に取り組み、子ども達の読書習慣の形成や、子どもが本を読むことによる表現力や想像力の向上をめざす。	8,062			児童生徒1人当たり年間来室回数	各校7回以上			
75	教育部	図書館	4	3	読書手帳作成事業	令和元年度に更新した図書館システムのレシート機能(貸出処理本印字打出機能)を活用のもと、子ども向けの読書手帳を作成し、来館した子どもたちに配布し、読書への興味を育む。	19			子どもの年間利用人数	7,000人以上			

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった